

静岡県立大学
グローバル地域センター
米中新冷戦と日本の選択

双日総合研究所
吉崎達彦

当面の政治外交日程

- 安倍首相がインドを訪問(12/15-17) → **日印首脳会談**
- 第6回米大統領候補討論会(ロサンゼルス、12/19)
- **来年度政府予算案と今年度補正予算案を閣議決定**(12/20)
- 米暫定予算の失効予定日 → **下院がトランプ大統領を弾劾訴追?**(12/20)
- 安倍首相が訪中(12/23-25)
- **日中韓首脳会談**(成都、12/24)、日韓首脳会談も

<2020年>

- 日米経済協定が発効(1/1)
- 通常国会召集(1月) → **大型補正予算を可決**(財政支出13.2兆円)
- **米上院でトランプ大統領の弾劾裁判?**(1~2月?)
- **台湾総統選挙・立法院選挙**(1/11)
- 英国のEU離脱の期限(1/31)
- **アイオワ州党員集会**(2/3) → 米大統領選挙予備選プロセス始まる
- **ニューハンプシャー州予備選挙**(2/11)
- **令和初の天皇誕生日**(2/23) * 陛下は還暦。24日が振り替え休日
- **スーパーチューズデー**(3/3) → カリフォルニアなど12州が一斉開票

IMF 「世界経済見通し」 (2019年10月)

"Global Manufacturing Downturn, Rising Trade Barriers"

単位：%	2017	2018	2019	2020
全世界	3.8	3.6	3.0 (-0.2)	3.4 (-0.1)
先進国	2.5	2.3	1.7 (-0.2)	1.7 (0.0)
—アメリカ	2.4	2.9	2.4 (-0.2)	2.1 (+0.2)
—ユーロ圏	2.5	1.9	1.2 (-0.1)	1.4 (-0.2)
—日本	1.9	0.8	0.9 (0.0)	0.5 (+0.1)
新興国	4.8	4.5	3.9 (-0.2)	4.6 (-0.1)
—中国	6.8	6.6	6.1 (-0.1)	5.8 (-0.2)
—インド	7.2	6.8	6.1 (-0.9)	7.0 (-0.2)
—ASEAN 5	5.3	5.2	4.8 (-0.2)	4.9 (-0.2)
世界貿易量	5.7	3.6	1.1 (-1.4)	3.2 (-0.5)
石油価格	23.3	29.4	-9.6 (-5.5)	-6.2 (-3.7)
非燃料	6.4	1.6	0.9 (+1.5)	1.7 (+1.2)

() 内の数字は前回7月の予想値からの変化

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2019/10/01/world-economic-outlook-october-2019>

世界の関心事：米中貿易戦争

「タリフマン」はいかに戦線を拡大してきたか

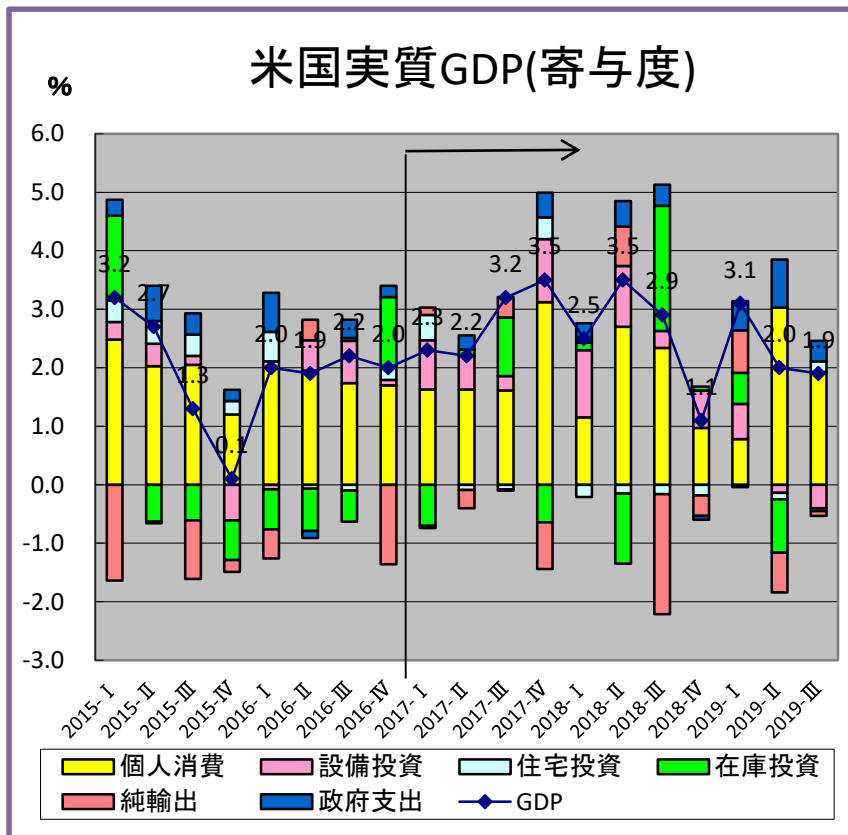


2018/1/23	太陽光パネルと大型洗濯機にセーフガード発動(通商法201条)
2018/3/8	鉄鋼・アルミ製品に追加関税を指示(通商拡大法232条)
2018/3/22	知財侵害などを理由に対中制裁関税を表明(通商法301条)
2018/5/23	自動車関税の調査を商務省に指示(通商拡大法232条)
2018/7/6	対中制裁関税第1弾 340億ドル (25%)を発動
2018/8/23	対中第2弾 160億ドル (25%)を追加
2018/9/24	対中第3弾 2000億ドル の制裁関税(10%)
2018/12/2	米中首脳会談(ブエノスアイレス)
2018/12/5	ファーウェイ社の孟晩舟CFOをカナダで逮捕
2019/5/10	米中通商協議が決裂～「 国家の尊厳 」(劉鶴副首相) 第3弾追加増税を決定 (2000億ドル分の関税率を10%→25%へ)
2019/5/16	米商務省がファーウェイ社をエンティティリストに
2019/6/29	米中首脳会談(大阪) で一時停戦
2019/8/24	第4弾対中追加関税 を発表
2019/12/15	第4弾対中追加関税の発動期限

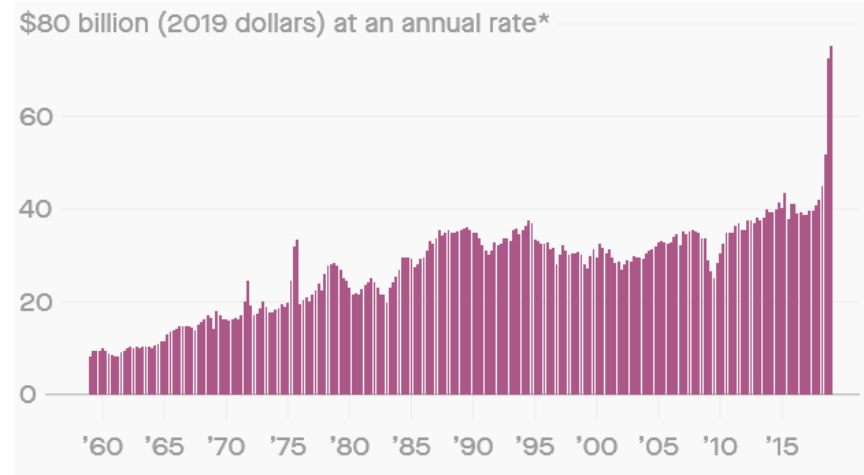
高関税政策はどんな弊害をもたらすか①

マクロで見ると影響は軽微

米国経済は好調を維持



関税による税収は2年で2倍に



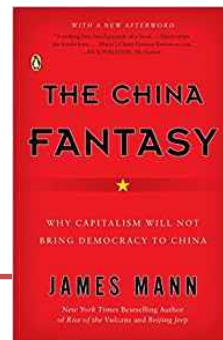
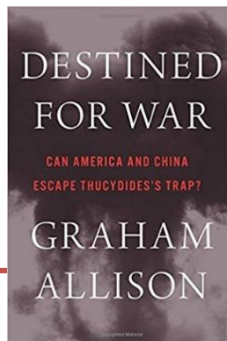
* 年間関税収入は、2017財政年度は347億ドル。18年度は412億ドル。19年度には740億ドルへ(CBO推計)
 * 増税効果となるが、米国経済のGDP 20兆ドルに比べれば影響は限定的か

高関税政策はどんな弊害をもたらすか② むしろミクロの影響が心配

1. 貿易量が減るので、**経済全体が縮小均衡**になる。
2. 国内物価が上昇し、家計の可処分所得が減る(**実質増税**)。
3. 保護された産業は国際競争力が低下し、「負け組」となる。
4. 国境を超えた**サプライチェーン**が阻害される。
5. **予見可能性が低下**し、経営者や投資家が決断を先送りする。
6. 各国が自国通貨安に誘導し、**通貨戦争に発展する懸念**がある。
7. 特定品目を高関税リストから除外する動き(**レント・シーキング**)が広がる。

米国の対中観が変わった 「親中派」はどこへ行ったのか？

- 「トウキディデスの罠」(グレアム・アリソン教授)
 - 覇権国vs.新興勢力の衝突は歴史の必然？
- 「危険な幻想」(The China Fantasy)の剥落
 - 豊かになっても民主化しない中国(習近平体制)
 - 今年は米中国交正常化40周年
- 技術覇権をめぐる新たな「スプートニク・ショック」
 - AI、ビッグデータ、5G時代への焦り



Mar.1st 2018



Nov.23rd 2019

ペンス副大統領の対中政策演説

1年でどこが変わったのか？



第1次 2018年10月4日
於)ハドソン研究所(右派)

- 関税、クォータ、通貨操作、強制的技術移転、**知的財産の窃盗 (Theft)**、産業補助金を非難。
- 尖閣諸島周辺を巡回。**南シナ海の人工島にミサイル配備。**
- **類例のない監視国家**を築き、自由な情報の流れを規制。
- 宗教を迫害。100万人のウイグル人を投獄し、思想改造。
- **「借金漬け外交」(Debt Diplomacy)**で影響力拡大。米国の民主主義にも干渉。

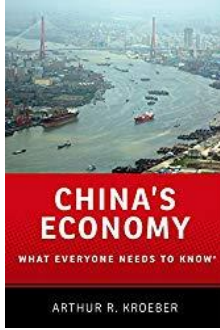
第2次 2019年10月24日
於)ウィルソンセンター(中道派)

- トランプ政権は中国からの**「デカップリング」**を望まず。対中政策は「エンゲージメント」
- 米国は台湾とともにあり、香港の人々のために声を上げてきた。中国に対し、**香港を尊重するよう求める。**
- ナイキなど、中国に**「叩頭する」(Kowtow)**米企業は遺憾。
- 習近平氏は知っている。西側社会の強靱さ(resilience)を侮れないことを。



米国の「中国叩き」プレイヤーたち

チャイナウォッチャー、Arthur R. Kroeber氏の分析



- 1. Trump** = トランプ大統領、ナヴァロ補佐官
– 支持者向けに「タフ」な姿勢を見せたい
- 2. Defense Hawks** = ペンタゴン
– 米国の軍事的、技術的優位を維持したい
- 3. Trade Warriors** = ライトハイザー通商代表
– 米中経済を「デカップル」したい
- 4. Business** = ムニューシン財務長官、クドローNEC議長
– 政権を良い方向に誘導したい
- 5. (Religious Rights)** = ペンス副大統領
– 人権、信仰の自由、監視体制などを問題視

トランプ大統領の政権支持率 「鉄板の支持層」は健在

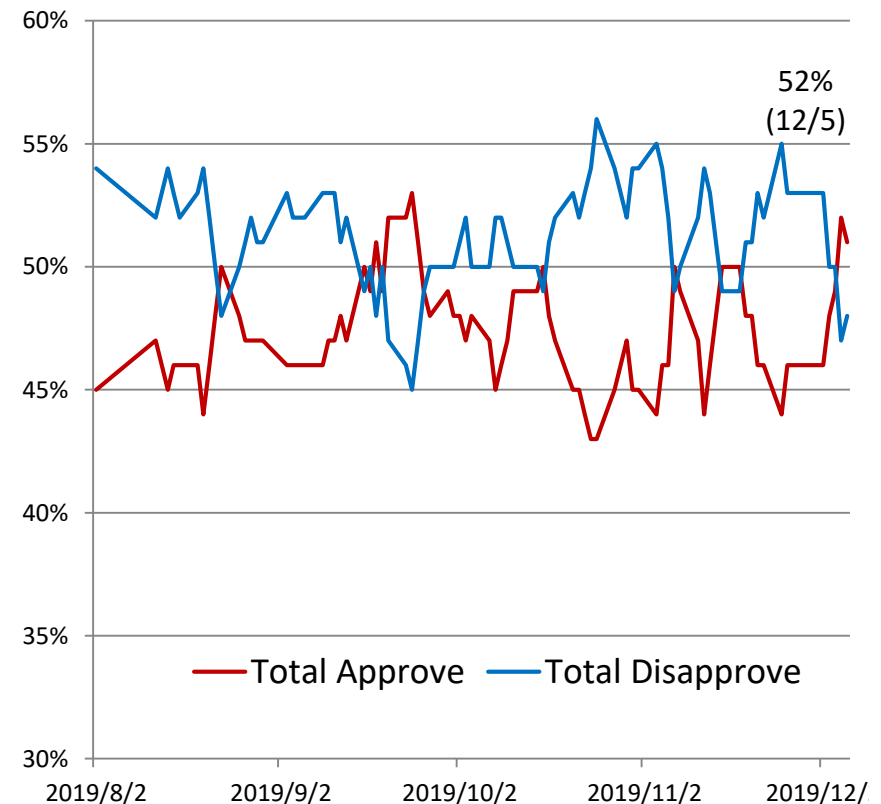


620 4,116 13,246

↑12/6のツイートから

- ＜経済＞ 大型減税、規制緩和
(インフラ投資、オバマケア撤廃)
- ＜通商＞ TPP離脱、NAFTA見直し、
対中制裁関税の実施
- ＜移民＞ 入国制限、不法移民の
子に「ゼロ寛容」、(「壁」の建設)
- ＜環境・エネルギー＞ パリ協定か
ら離脱、燃費など環境規制の緩和
- ＜外交＞ 米朝首脳会談、イラン核
合意破棄、イスラエル大使館をエル
サレムへ、シリアから米軍撤退
- ＜その他＞ 最高裁判事に保守
派のニール・ゴーサッチ、ブレット・カ
バノー判事を指名

Rasmussen Reports Daily

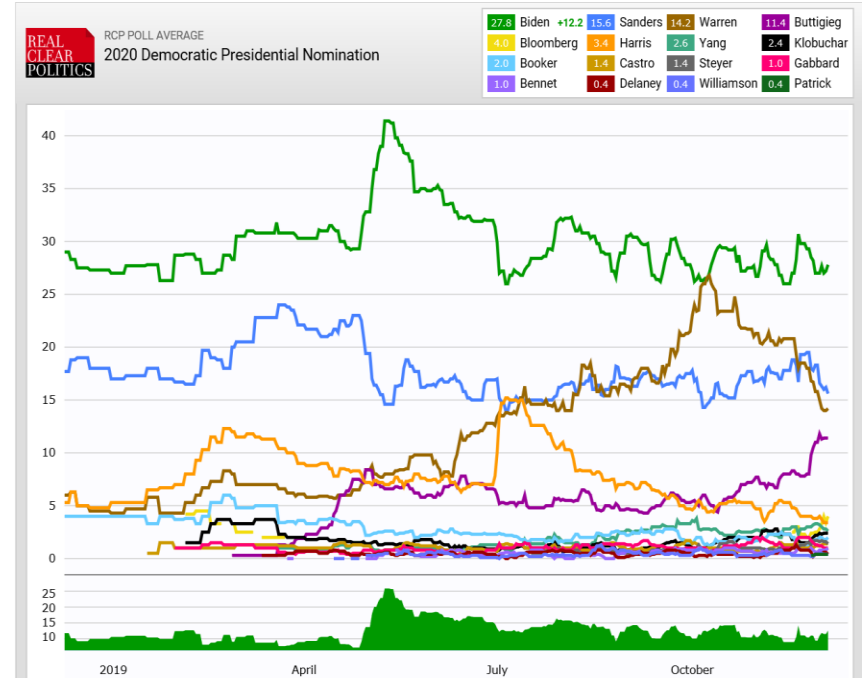


民主党有力大統領候補の現在位置

バイデン(中道)をウォーレン、サンダース(進歩派)が追う

RCP Ave.11/21-12/3

1. ジョー・バイデン元副大統領
27.8%
 - デラウェア州、1943.11.20生
2. バーニー・サンダース上院議員
15.6%
 - バーモント州、1941.9.8生
3. エリザベス・ウォーレン上院議員 14.2%
 - マサチューセッツ州、1949.6.22生
4. ピート・ブティジェッジ市長
11.4%
 - インディアナ州、1982.1.19生
5. マイケル・ブルームバーグ元NY市長4.0%
 - ニューヨーク州、1942.2.14生



2020年米大統領選挙日程

1月初旬	上院でトランプ 大統領弾劾裁判 始まる？ (クリントン弾劾時は1999/1/7開始→2/12結審)
2月3日(月)	アイオワ州党员集会
2月11日(火)	ニューハンプシャー州予備選挙
2月22日(土)	ネバダ州党员集会
2月29日(土)	サウスカロライナ州予備選挙
3月3日(火)	スーパーチューズデー (カリフォルニア、テキサスほか11州)
3月10日(火)	ミシガン、オハイオほか4州で予備選挙、ノースダコタ州党员集会
3月17日(火)	アリゾナ、フロリダ、イリノイ州予備選挙
3月24日(火)	ジョージア州予備選
4月4日(土)	アラスカ州、ハワイ州、ルイジアナ州
4月7日(火)	ウィスコンシン州予備選挙
4月28日(火)	ニューヨーク州ほか5州で予備選挙
6月？	G7サミット(米国が議長国)
7月13-16日	民主党大会 (ウィスコンシン州ミルウォーキー)
7/24-8/9	東京五輪大会
8月24-27日	共和党大会 (ノースカロライナ州シャーロット)
9月末～10月	テレビ討論会(大統領候補3回、副大統領候補1回)
11月3日(火)	一般投票・開票

「地政学の時代」に日本の選択は？

“Japan First”で構想を

- GDP世界第3位でも、相対的弱者の自覚が必要
 - 名目GDPは米20兆ドル、中14兆ドル、日本5兆ドル
- 日米関係は良好。**日米経済協定が批准→発効へ**。「令和初の国賓訪日」も成功
 - ただし「**シンゾー・ドナルド関係**」は、ひとつ間違えば日本外交の負の遺産に
- 日中関係も改善へ。習近平主席が来春訪日へ
 - 日中貿易はハイテク化（輸出＝半導体、輸入＝通信機）
 - 日中の人々の交流は増加。2018年は838万人が訪日
 - 気になる**香港情勢と台湾総統選挙**
- 求められる“**Economic Statecraft**”の視点。各国が経済政策を使って国益を追求する時代へ？
 - 「日本版NSC」に経済班を設置？

今度は日韓の貿易戦争も

日韓Gsomia破棄はギリギリで延期されたが...

- 半導体材料の対韓国輸出を規制
 - フッ化ポリイミド、レジスト、エッチングガスの輸出を7/4から許可制へ(90日程度)
 - 外為法の優遇措置「**ホワイト国**」から排除
- 文在寅政権下で日韓関係の出口見えず
 - **徴用工問題**に対する事実上の対抗措置
 - 慰安婦合意破棄、レーダー照射事件、水産物規制問題など
 - 韓国側は日本製品の不買運動などで対抗。**日韓Gsomiaの破棄を通告**(経済の恨みを安保で返す?)→延期を通告
- わが国通商政策の大きな転換点
 - ビジネスを使って他国に圧力。参院選(7/21)も意識?
 - **国内世論は対韓国強硬姿勢を支持**

日本にとっての地政学

「逆さ地図」(©富山県)が示す北東アジアの構造

わが国を取り巻く
さまざまな「火種」

- * 領土問題
- * 東シナ海
- * 南シナ海
- * 歴史認識
- * 北朝鮮の核・
ミサイル開発
- * 米軍基地の行方
- * 南北朝鮮統一？
- * 中国の軍拡
- * 台湾の地位

